

令和 7 事業年度後期高齢者医療特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定財産目録

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			838,575,878
			286,085,647
	普通預金	79,980,019	
	定期預金	206,105,628	
未収後期高齢者支援金			552,360,638
	協会けんぽ	207,414,433	
	健保組合	182,540,181	
	船員保険	739,768	
	共済組合	18,721,213	
	国民健保	142,945,043	
未収後期高齢者関係 事務費拠出金			29,665
	協会けんぽ	12,749	
	健保組合	7,871	
	船員保険	34	
	共済組合	924	
	国民健保	8,087	
未収拠出金事業費 返還金			2,812
未収収益			97,115
固 定 資 産			—
投資その他の資産			—
破産更生債権等			28,787
貸倒引当金			△ 28,787
資 産 合 計			838,575,878

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払後期高齢者交付金			658,515,077
			637,931,804
	広 域 連 合	637,931,804	
そ の 他 の 未 払 金			20,583,273
負 債 合 計			658,515,077
差 引 正 味 財 産			180,060,801

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
I 流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金			286,085,647	1 未払後期高齢者 交 付 金			637,931,804
2 未収後期高齢者 支 援 金			552,360,638	2 その他の未払金			20,583,273
3 未収後期高齢者関係 事務費拠出金			29,665	流 動 負 債 合 計			658,515,077
4 未収拠出金事業費 返 還 金			2,812	負 債 合 計			658,515,077
5 未 収 収 益			97,115				
流 動 資 産 合 計			838,575,878				
II 固 定 資 産				(資 本 の 部)			
投資その他の資産				利 益 剰 余 金			
破産更生債権等		28,787		1 別 途 積 立 金			153,713,116
貸 倒 引 当 金		△ 28,787	—	2 当期末処分利益			26,347,684
投資その他の資産合計			—	利 益 剰 余 金 合 計			180,060,801
固 定 資 産 合 計			—	資 本 合 計			180,060,801
資 産 合 計			838,575,878	負 債 ・ 資 本 合 計			838,575,878

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定損益計算書

(自 令和7年4月 1日)
(至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
〔経常損益の部〕		千円
(業 務 損 益 の 部)		
I 業 務 収 益		
1 後期高齢者支援金収入		7,361,137,362
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		398,719
3 出産育児支援金収入		11,173,073
4 後期高齢者交付金精算返還金		24,523,718
5 拠出金事業費返還金		138,369
II 業 務 費 用		
1 後期高齢者交付金		7,520,251,349
2 出産育児交付金		11,176,182
3 事務費勘定へ繰入		398,719
4 後期高齢者支援金精算返還金		1,183
5 貸倒引当金繰入額		27,492
業 務 損 失		134,483,685
(業 務 外 損 益 の 部)		
業 務 外 収 益		
受 取 利 息		1,741,040
経 常 損 失		132,742,644
当 期 純 損 失		132,742,644
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1	159,090,328
当 期 未 処 分 利 益		26,347,684

令和 7 事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和 7 年 4 月 1 日)
(至 令和 8 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
後期高齢者支援金収入		7,346,730,511
後期高齢者関係事務費拠出金収入		399,092
後期高齢者交付金精算返還金収入		24,523,718
拠出金事業費返還金収入		107,633
出産育児支援金収入		11,173,073
その他の収入		20,583,704
後期高齢者交付金支出		△ 7,477,342,447
出産育児交付金支出		△ 11,176,182
事務費勘定へ繰入支出		△ 398,719
後期高齢者支援金精算返還金支出		△ 1,183
その他の支出		△ 21,676,306
小 計		△ 107,077,106
利息の受取額		1,720,903
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,356,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 29,128,671
定期預金の払戻による収入		29,128,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 105,356,202
VI 現金及び現金同等物の期首残高		391,441,850
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	286,085,647

令和 7 事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(令和 8 年 6 月 29 日)

区 分	金 額
	円
I 当 期 未 処 分 利 益	26,347,684,647
II 利 益 処 分 額	
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	<u>26,347,684,647</u> <u>26,347,684,647</u>
III 次 期 繰 越 利 益	<u><u>0</u></u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)
1. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和7年4月 1日) (至 令和8年3月31日)	
※1	別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和8年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
	現金及び預金 <u>286,085,647</u> 千円
	現金及び現金同等物 286,085,647